

高松市卸売市場事業経営戦略

団体名 : 香川県高松市

事業名 : 高松市卸売市場事業特別会計

策定日 : 令和 3 年 3 月

計画期間 : 令和 2 年度 ~ 令和 11 年度

1 事業概要

(1) 事業形態

法 (全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法非適用	事業開始年月日	青果部 : 昭和42年3月 水産物部 : 昭和42年3月 花き部 : 昭和60年4月
職 員 数	正規職員 16人 非常勤職員 5人	市場種別区分	青果部 } 中央卸売市場 水産物部 } 花き部 : 地方卸売市場
前 回 の 移 転 又 は 再 整 備 年 度	—	次回再整備予定年度	令和6年度
広 域 化 実 施 状 況	該当なし		
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	該当なし	
	イ 指定管理者制度	該当なし	
	ウ PPP・PFI	該当なし	

(2) 使用料形態

売 上 高 割 使 用 料 の 概 要 ・ 考 え の 方	条例及び規則に基づき、卸売業者及び仲卸業者から徴収している。 徴収額については、条例において、売上金額の1000分の3に相当する額に100分の110を乗じて得た額以内としている。
施 設 使 用 料 の 概 要 ・ 考 え の 方	条例及び規則に基づき、卸売業者、仲卸業者その他関連事業者から徴収している。 条例において施設ごとに1㎡の月額単価の上限を定めている。
使 用 料 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	H2年4月1日

(3)現在の経営状況

年間取扱高 青果・水産(t) 花き(千本・千鉢) ※過去3年度分 を記載	年度	野菜	果実	水産物	花き	その他	合計(※1)
	H29	48,339	12,642	17,965	25,572	1,513	80,459
	H30	49,198	12,506	16,444	22,218	1,559	79,707
	R1	48,154	12,616	16,534	21,066	1,461	78,765
年間税込 売上高 (百万円) ※過去3年度分 を記載	年度	野菜	果実	水産物	花き	その他	合計
	H29	11,261	4,691	13,713	2,021	1,323	33,009
	H30	10,965	4,799	12,857	1,814	1,374	31,809
	R1	10,341	4,820	12,290	1,721	1,321	30,493
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載		H29	100.9%	H30	97.8%	R1	104.5%
経費回収率 ※過去3年度分を記載		H29	91.4%	H30	96.1%	R1	98.9%
他会計補助金比率 ※過去3年度分を記載		H29	9.1%	H30	6.4%	R1	9.7%
有形固定資産原価償却率 ※過去3年度分を記載		H29	87.1%	H30	89.3%	R1	91.5%
企業債残高対料金収入 比率 ※過去3年度分を記載		H29	22.7%	H30	172.5%	R1	243.5%

(※1)年間取扱高合計欄に花き部は含まない。

指標名	算定式	評価
経常収支比率	総収益/(総費用+地方債償還金)×100	高い方が良い比率であり、概ね100%を超えているため、健全な経営ができています。
経費回収率	(料金収入+その他営業収益)/(営業費用+営業外費用+地方債償還金)×100	高い方が良い比率であり、主たる営業収益で必要な経費等を回収できているかを図る指標。90%を超える比率となっており、概ね良好な経営状況と考えられる。
他会計補助金比率	他会計補助金比率=繰入金/(総費用+地方債償還金)×100	費用が一般会計からの繰入金等によってどの程度賄われているかを図る指標。数値が低いほど望ましく、10%以下であり、概ね良好な経営状況と考えられる。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却率=固定資産減価償却累計額/償却対象資産の帳簿原価×100	一般的に数値が100%に近いほど、保有資産の耐用年数が法定耐用年数に近づいている。
企業債残高対料金収入比率	企業債残高対料金収入比率=(企業債残高-一般会計等負担額)/料金収入×100	使用料収入のみで必要な経費などを賄えているかを図る指標。再整備事業に伴う企業債借入れの増加に伴い、比率が増加している。

2 将来の事業環境

(1)取扱高(t)の見通し

本市の市場においては、少子高齢化による人口減少、食生活や生活様式の変化による消費量の減少のほか市場外流通の増加に伴う市場取扱高の減少など、卸売市場における取扱高は減少傾向となっている。なお、推計値は各部門ごとに示している。

◆青果部

平成27年から令和元年までの取扱高から今後の取扱高を推計する。

◆水産物部

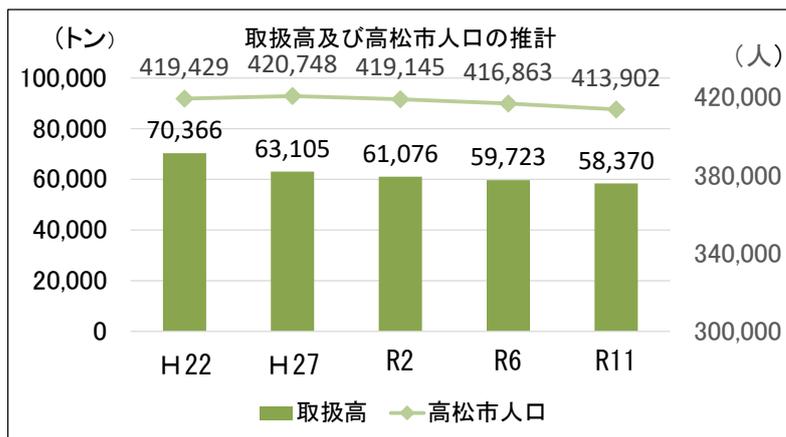
農林水産省「食糧需給表」によれば、魚介類の1人当たりの消費量が平成13年をピークに減少を続けている。また、出荷を担う漁業関係者の高齢化及び後継者不足の進展により水産物の供給量も減少しているため、今後も水産物における取扱高の減少が予想されることから、平成27年から令和元年までの取扱高から今後の取扱高を推計する。

◆花き部

花きの取扱高は、仏花や生け花を用いる機会の減少など生活様式の変化により平成8年度をピークに減少を続けており、出荷者の高齢化及び後継者不足の進展により花きの供給量も減少しているため、今後も花きにおける取扱高の減少が予想されることから、平成27年から令和元年までの取扱高から今後の取扱高を推計する。

消費者への生鮮食料品などの安定供給という市場流通の役割を踏まえ、開かれた市場づくりを推進するため、今後の新型コロナウイルス感染拡大の影響を注視しつつ、市場関係者と連携し、市場フェスタや特別開放など各種イベントの拡充・多角化を図るとともに、市場の存在・役割などが認知される取組を一層推進し、インバウンドなど観光客の増加による青果物、水産物及び花きの消費拡大を促し、取扱高の増加に繋げていく。

【青果部】

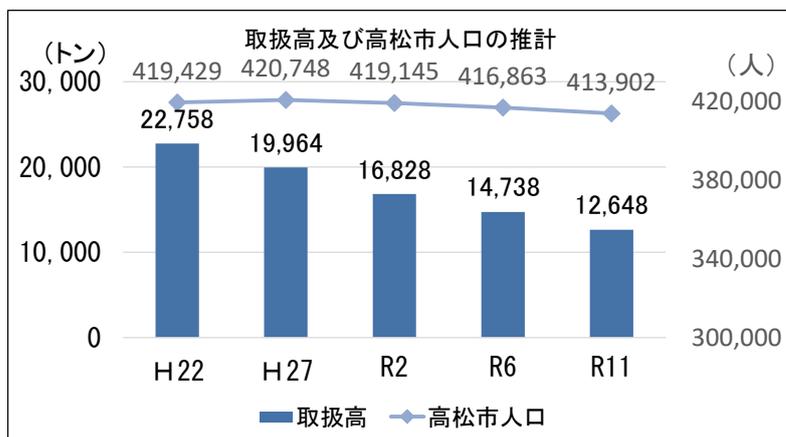


平成27年度から令和元年度までの取扱高の推移から、今後の取扱高を推計したところ、人口減少も取扱高の減少の一因となり、令和2年度の青果物の取扱高61,076トンに対し、10年後の令和11年度は58,370トンと、およそ4.4%の減少が見込まれる。

※高松市人口の推計値は高松市人口ビジョン(令和元年度改訂版)を参照

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
推計人口	420,748	420,427	420,107	419,786	419,466	419,145	418,574	418,004	417,433	416,863	416,292	415,694	415,097	414,499	413,902
取扱高	63,105	61,358	61,591	62,383	61,414	61,076	60,738	60,399	60,061	59,723	59,452	59,182	58,911	58,641	58,370

【水産物部】



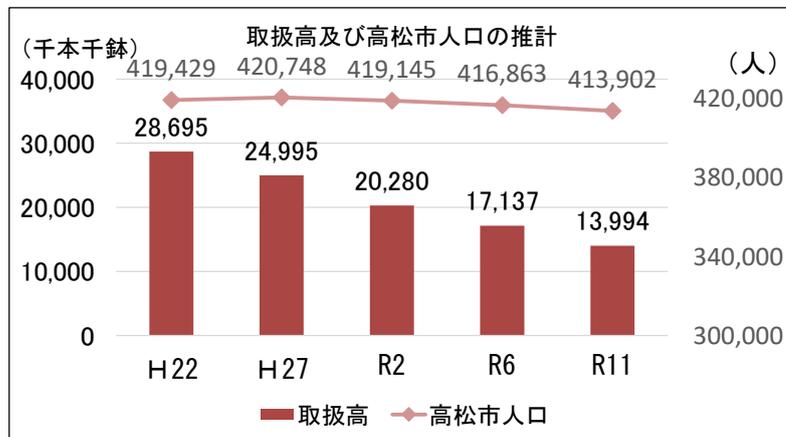
平成27年度から令和元年度までの取扱高の推移から、今後の取扱高を推計したところ、人口減少も取扱高の減少の一因となり、令和2年度の水産物の取扱高16,828トンに対し、10年後の令和11年度は12,648トンと、およそ24.8%の減少が見込まれる。

農林水産省「食糧需給表」によれば、魚介類の1人当たりの消費量が平成13年をピークに減少を続けている。また、出荷を担う漁業関係者の高齢化及び後継者不足により水産物の供給量も減少していることから、今後も水産物の取扱量の減少が予想される。

※高松市人口の推計値は高松市人口ビジョン(令和元年度改訂版)を参照

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
推計人口	420,748	420,427	420,107	419,786	419,466	419,145	418,574	418,004	417,433	416,863	416,292	415,694	415,097	414,499	413,902
取扱高	19,964	20,321	18,686	17,324	17,351	16,828	16,306	15,783	15,261	14,738	14,320	13,902	13,484	13,066	12,648

【花き部】



平成27年度から令和元年度までの取扱高の推移から、今後の取扱高を推計したところ、人口減少も取扱高の減少の一因となり、令和2年度の花きの取扱高20,280千本千鉢に対し、10年後の令和11年度は13,994千本千鉢と、およそ31.0%の減少が見込まれる。

花きの取扱高は、仏花や生け花を用いる機会の減少など生活様式の変化により平成8年度をピークに減少を続けており、出荷者の高齢化及び後継者不足により花きの供給量も減少していることから、今後も花きの取扱高の減少が予想される。

※高松市人口の推計値は高松市人口ビジョン(令和元年度改訂版)を参照。

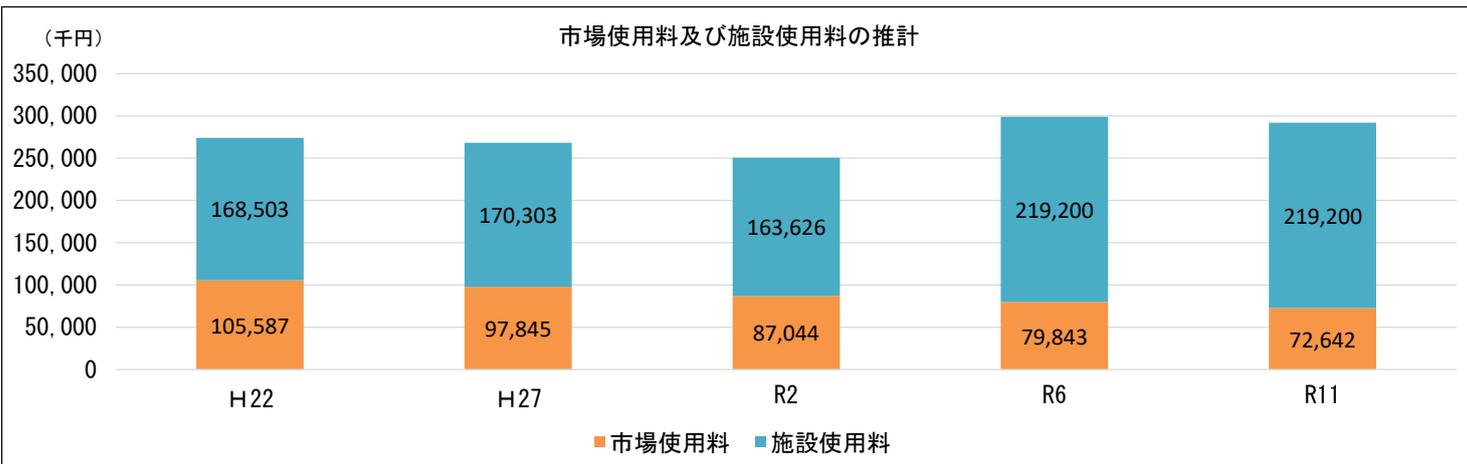
区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
推計人口	420,748	420,427	420,107	419,786	419,466	419,145	418,574	418,004	417,433	416,863	416,292	415,694	415,097	414,499	413,902
取扱高	24,995	25,422	25,572	22,218	21,066	20,280	19,494	18,709	17,923	17,137	16,508	15,880	15,251	14,622	13,994

(2) 使用料収入の見通し

- 本市場の使用料収入は、「市場使用料(売上高割)」及び「施設使用料(面積割)」で構成されている。
- 令和2年度を基準とした、10年後の使用料収入は以下のように見込んでいる。
 市場使用料:R2年度⇒R11年度 ▲14,402千円(▲16.5%)
 施設使用料:R2年度⇒R11年度 +55,574千円(約1.3倍)

※市場使用料は、人口減少及び市場外流通の増加、生活様式の変化に伴う取扱量の減少により、10年間で16.5%の減となる見込みである。

※施設使用料は、ここ数年概ね横ばいの状況であったが、空き店舗が目立っていた(32店舗中16店舗)関連商品売場棟において、多種多様な店舗に出店を働きかけていることにより、収入の増加が見込めることから、令和4年度以降は、全店舗が稼働する想定で作成している。
 また、R6年度の青果棟移転に伴う市場再整備に併せて見直す。



(単位:千円)

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
市場使用料	97,845	100,342	96,057	92,876	88,844	87,044	85,244	83,443	81,643	79,843	78,403	76,963	75,523	74,082	72,642
施設使用料	170,303	168,117	166,588	163,132	162,337	163,626	166,422	173,600	173,600	219,200	219,200	219,200	219,200	219,200	219,200
合計	268,148	268,459	262,645	256,008	251,181	250,670	251,666	257,043	255,243	299,043	297,603	296,163	294,723	293,282	291,842

(3) 施設の見通し

本市場施設のうち青果棟及び水産物棟は、建築後、約40年経過し、外壁のはく離や鉄筋の腐食も見受けられるなど老朽化が顕著であり、今後においても更に劣化が進むことから、施設修繕費(R2:約15,000千円)が増額することが見込まれるが、建築及び建築設備の保守点検を実施し、劣化している部位・設備について優先順位をつけ、計画的に修繕等に取り組んでいる。

現在、市場再整備事業のうち、青果部の移転整備に向けて実施設計に着手しており、また、水産物部の青果部跡地整備に向け、検討を進めている。

市場再整備事業が完了するまでは、現施設の大規模な改修は行わず、必要最小限の範囲で適正な保全と維持管理を行う。

高松市中央卸売市場再整備スケジュール

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
再整備事業	土木防災等工事										
	基本設計	実施設計	発注準備	再整備工事		移転					
	水産物棟 詳細検討・設計・施工										

(4) 組織の見通し

令和2年度から係の編成を行って、「業務係」を「業務指導係」に改名し、市場内業者の健全な経営に向けて指導を強化している。

今後については、市場フェスタや関連商品売場棟の利活用など、更なる市場のにぎわい創出に向けた取組、施設の老朽化に伴う修繕等の施設維持管理や卸売市場の再整備の進行などにより業務量の増加が見込まれるが、業務の見直しや適正化に取り組み、業務効率の向上を図る。

3 経営の基本方針

<p>【市場機能の高度化】</p> <p>①市場施設の整備充実 (品質・衛生管理など)</p> <p>②物流機能の効率化</p> <p>③業務の効率化</p>	<p>【活力ある市場】</p> <p>①場内業者の経営体質強化</p> <p>②集荷の拡充と販路の拡大</p> <p>③コンプライアンスの確立</p>	<p>【開かれた市場づくりの推進】</p> <p>①市民に開かれた市場</p> <p>②特性を活かした市場</p> <p>③安全安心な生鮮食料品の供給</p> <p>④環境にやさしい市場</p> <p>⑤災害時にも機能する市場</p>
--	--	--

(高松市中央卸売市場再整備基本構想・基本計画(平成27年12月策定)より)

4 投資・財政計画(収支計画)

(1)投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2)投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	<p>【再整備における基本的な考え方】(高松市中央卸売市場再整備基本構想・基本計画より)</p> <p>ア 機能向上を図る整備 食の安全・安心を確保するため、生産現場から店頭、食卓までのコールドチェーンシステムの確保に向け、卸売市場内のコールドチェーン化を図る。</p> <p>イ 適正規模での整備 市場施設の長寿命化を見据えるとともに、持続可能な市場運営を目指し、施設整備後の維持管理までのライフサイクルコストの縮減に努める。</p> <p>ウ 市民に親しまれる施設としての整備 生鮮食料品の卸売だけでなく、それを利用する文化を発信する等、「瀬戸内の食の発信拠点」としての存在感を示せるような施設整備・機能について検討する。</p>
-----	--

高松市中央卸売市場再整備想定事業費

(単位:千円)

区分	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	合計
高松市中央卸売市場施設再整備事業	9,360	21,852	135,300	1,187,488	1,192,000	1,192,000	1,192,000	1,192,000	1,192,000	1,192,000	1,192,000	1,192,000	10,890,000

※高松市中央卸売市場再整備基本構想・基本計画(平成27年12月策定)(抜粋)

概算事業費を、青果棟・水産物棟の合計で約99億円(用地取得費、造成費等を除く、税抜き)と見込んでいる。

⇒ 99億円×1.1%=108.9億円(R2までは実績値、R3以降は年数で按分)

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗解消による施設使用料の増収 ・繰出基準に基づく繰入金の確保(総務省通知 地方公営企業繰出金基準) ・適切な企業債の借入れ(後年度負担を見据えた借入計画)
-----	---

【財源について】

【市場使用料】

人口減少及び市場外流通の増加、生活様式の変化に伴う取扱量の減少に伴い、収入減となる見込みである。

【施設使用料】

ここ数年概ね横ばいの状況であったが、空き店舗が目立っていた関連商品売場棟において、多種多様な店舗に出店を働きかけており、収入の増加が見込める。

また、R6年度の青果棟移転に伴う市場再整備に併せて増額の見直しを図る。

【繰入金】

総務省の繰出基準に基づく金額の範囲内で繰入を行っている。今後も、独立採算の原則に沿って、繰出基準に基づく金額の範囲内で一般会計から繰り入れて事業を運営する。地方公営企業繰出金基準内に収め、経営健全化を図る。

【企業債】

将来世代に過重な負担を強いることが無いように、施設規模の適正化を図るとともに、残高や毎年度の償還額などを踏まえて、適切な借入れを行う。

なお、既存施設に係る企業債については、令和5年度に償還が完了する予定。

【国庫補助等】

当該補助金等の予算額の推移や交付額の増減傾向などの状況を把握し、適宜試算の見直しを行う。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

最小の費用で最大のサービスを提供することにより公共の福祉の増進に資する公営企業の本旨に立ち返り、委託業務の見直しや更なる省電力化の推進などにより、更なる経費節減を図る。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	適正な業務運営の確保及びサービス水準の維持向上に留意して、PFI事業など民間活力導入の可能性を探る。
投資の平準化	中長期的な視点に立って、技術的な知見に基づいた施設整備・更新需要の見通しについて検討し、投資の平準化を図る。
広域化	近隣の事業主体との間で重複・競争を避け、相互に適切な機能分担が図られる形での連携強化の推進を図る。
その他の取組	市場内関係者で構成される運営協議会が構築するECサイトをサポートして販路拡大を図るなど、ICTを効果的に利活用し、生鮮食料品等の消費促進に取り組むほか、今後行う再整備においても十分検討し、積極的に導入するよう考えていく。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料	市場使用料は取扱量の減少に伴い、減収が見込まれるが、施設使用料については、空き店舗解消に向けて更に働きかけることにより増収を目指す。
企業債	将来世代に過重な負担を強いることが無いように、施設規模の適正化を図るとともに、残高や毎年度の償還額などを踏まえて、適切な借入れを行う。
繰入金	独立採算の原則に沿って、操出基準に基づく金額の範囲内で一般会計から繰り入れて事業を運営する。
資産の有効活用等による収入増加の取組	令和2年度に新たに市場内に整備したオープンキッチンにおいて、食育及び花育アドバイザーなどを活用し、青果と水産が連携した料理教室やフラワーアレンジメント教室の開催、レシピなどの素材の活用方法の紹介など、様々な形で食育及び花育への理解を深める施策に取り組み、青果物、水産物及び花きの消費拡大を促すことで取扱高の増加を図り、市場使用料の増加に繋げる。
その他の取組	

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	保安警備や清掃業務などの委託料については、引き続き内容を精査し、削減に努める。
管理運営費	施設の維持修繕に要する費用は、安全性や緊急度を踏まえ、必要最小限の範囲で実施し、光熱水費や使用料など、その他の管理運営費用についても適切な支出に努める。
職員給与費	実施事業に応じた職員配置と事務効率の向上を図り、適正な職員給与費となるよう努める。
その他の取組	

5 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	本市場は、消費者へ安全・安心な生鮮食料品をいつでも適切な価格で供給できるよう、生産者への生鮮食料品等の確実かつ迅速な販路の提供、また、小売業者への生鮮食料品等の安定的・効率的な取引の場の提供を通じて、県内の一次産業の育成を図るとともに、生鮮食料品等の円滑な流通を確保するなど、高松市にとって必要不可欠な機能を担っている。
公営企業として実施する必要性	本市場は、消費者へ安全・安心・安定的な生鮮食料品を効率的に供給できるよう、市民生活に密着した生鮮食料品等の適正な価格形成と安定的供給を図る流通拠点としての役割を担っており、公営企業として市場業務を継続する必要がある。

6 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	毎年度、適切な進捗管理を行うとともに、「高松市中央卸売市場再整備基本構想・基本計画」の完了時のほか、投資・財政計画と実績に大幅な乖離が生じた場合、市場事業を取り巻く状況に変化がある場合などに随時更新を行い、より効率的な投資・財政計画となるよう見直しを行う。
---------------------	--

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円、%)

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
		(決算)	(決算)												
収 益	収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	352,918	357,661	377,825	394,974	405,986	406,682	448,760	443,014	441,705	447,165	450,259	458,655	
		(1) 営 業 収 益 (B)	346,675	338,463	349,576	349,724	348,034	346,234	390,034	388,594	387,154	385,714	384,273	382,833	
		ア 料 金 収 入	255,996	251,168	257,385	258,733	257,043	255,243	299,043	297,603	296,163	294,723	293,282	291,842	
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		ウ そ の 他	90,679	87,295	92,191	90,991	90,991	90,991	90,991	90,991	90,991	90,991	90,991	90,991	
		(2) 営 業 外 収 益	6,243	19,198	28,249	45,250	57,952	60,448	58,726	54,420	54,551	61,451	65,986	75,822	
		ア 他 会 計 繰 入 金	4,844	19,139	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,173	12,606
		イ そ の 他	1,399	59	28,249	45,250	57,952	60,448	58,726	54,420	54,551	61,451	54,813	63,216	
		2 総 費 用 (D)	324,348	314,536	337,126	342,888	367,476	357,394	361,617	342,349	345,517	348,627	351,616	354,482	
		(1) 営 業 費 用	310,536	301,561	328,024	332,105	353,569	332,829	329,269	329,269	329,269	329,269	329,269	329,269	
		ア 職 員 給 与 費	124,390	124,546	135,407	135,407	135,407	135,407	135,407	135,407	135,407	135,407	135,407	135,407	
		ウ ち 退 職 手 当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		イ そ の 他	186,146	177,015	192,617	196,698	218,162	197,422	193,862	193,862	193,862	193,862	193,862	193,862	
		(2) 営 業 外 費 用	13,812	12,975	9,102	10,783	13,907	24,565	32,348	13,080	16,248	19,358	22,347	25,213	
ア 支 払 利 息	2,533	4,010	6,516	10,783	13,907	24,565	32,348	13,080	16,248	19,358	22,347	25,213			
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
イ そ の 他	11,279	8,965	2,586	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	28,570	43,125	40,699	52,086	38,510	49,288	87,143	100,665	96,188	98,538	98,643	104,173			
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	818,475	381,697	723,708	1,190,688	1,191,600	1,191,600	1,191,600	1,191,600	1,191,600	1,191,600	1,208,785	1,233,979	
		(1) 地 方 債	800,300	367,800	671,900	793,700	794,400	794,400	794,400	794,400	794,400	794,400	794,400	794,400	
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(2) 他 会 計 補 助 金	18,175	13,897	0	0	0	0	0	0	0	0	17,185	42,379	
		(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	0	0	51,808	396,988	397,200	397,200	397,200	397,200	397,200	397,200	397,200	397,200	
		(6) 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(7) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		2 資 本 的 支 出 (G)	850,355	424,822	764,407	1,242,774	1,230,110	1,240,888	1,278,743	1,292,265	1,287,788	1,290,138	1,307,428	1,338,152	
		(1) 建 設 改 良 費	814,004	397,029	724,561	1,187,488	1,192,000	1,192,000	1,192,000	1,192,000	1,192,000	1,192,000	1,192,000	1,192,000	
		ウ ち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	36,351	27,793	17,991	17,651	17,852	1,345	30,501	44,811	54,375	84,828	115,428	146,152	
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	0	0	21,855	37,635	20,258	47,543	56,242	55,454	41,413	13,310	0	0			
(5) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 31,880	△ 43,125	△ 40,699	△ 52,086	△ 38,510	△ 49,288	△ 87,143	△ 100,665	△ 96,188	△ 98,538	△ 98,643	△ 104,173			

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円、%)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
区 分												
収支再差引 (E)+(I) (J)	△ 3,310	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金 (K)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度からの繰越金 (L)	3,310	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度繰上充用金 (M)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
形式収支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支 (N)-(O)	黒字 (P)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	赤字 (Q)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
赤字比率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	97.8	104.5	106.4	109.6	105.4	113.4	114.4	114.4	110.5	103.2	96.4	91.6
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (R)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	346,675	338,463	349,576	349,724	348,034	346,234	390,034	388,594	387,154	385,714	384,273	382,833
地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (T)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(V)×100)												
他会計借入金残高 (W)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債残高 (X)	882,933	855,139	1,204,948	1,433,897	2,209,745	3,002,800	3,766,699	4,516,287	5,256,313	5,965,885	6,644,857	7,293,105

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
区 分												
収益的収支分	4,844	19,139	0	0	0	0	0	0	0	0	11,173	12,606
うち基準内繰入金	4,844	19,139	0	0	0	0	0	0	0	0	11,173	12,606
うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支分	18,175	13,897	0	0	0	0	0	0	0	0	17,185	42,379
うち基準内繰入金	18,175	13,897	0	0	0	0	0	0	0	0	17,185	42,379
うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	23,019	33,036	0	0	0	0	0	0	0	0	28,358	54,985